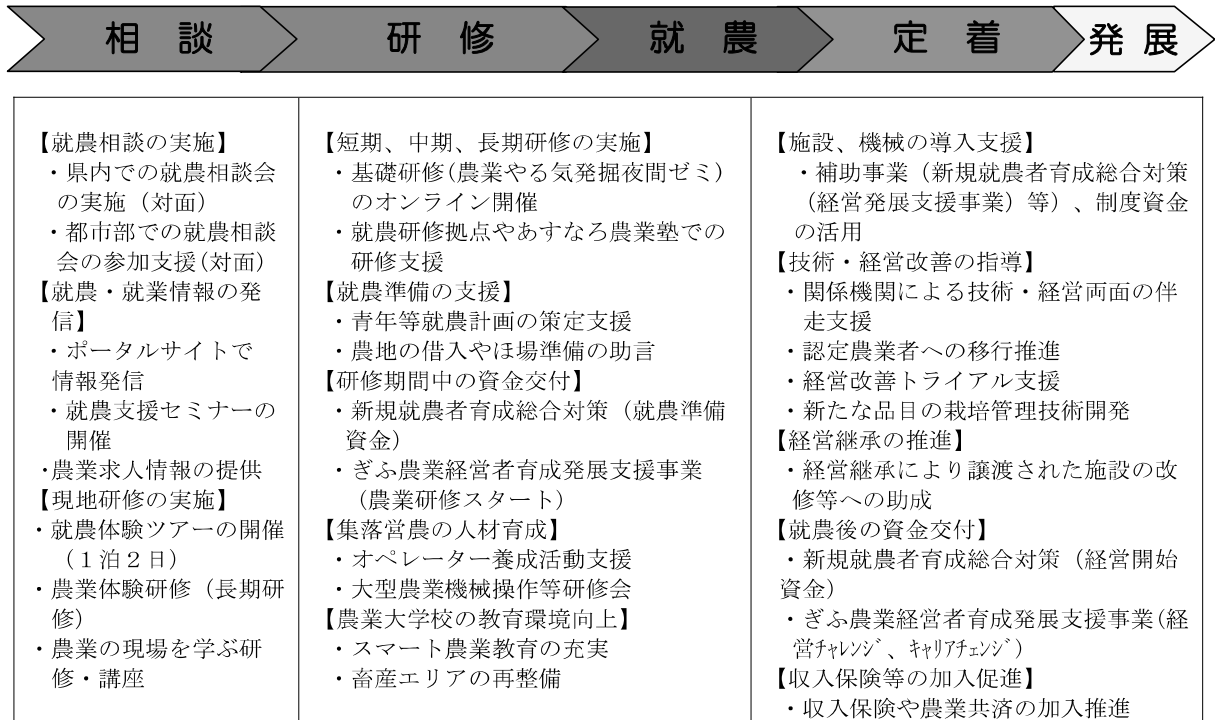


Ⅲ 担い手

担い手の育成

○岐阜県方式による就農支援

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人及び集落営農組織を幅広く地域農業の多様な担い手と位置づけ、相談から研修、就農、営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援で新たな担い手を育成しています。また、令和3年度からは、関係機関が連携し、技術と経営の両面から伴走支援する体制を整備し、早期の営農定着に向けて支援しています。



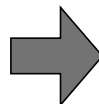
※本表は、令和4年度の就農支援内容

○担い手育成プロジェクトの展開

平成29年度から5年間で新たな担い手2,000人・経営体を育成する「担い手育成プロジェクト2000」は1年早く目標を達成し、令和3年度からは、「新・担い手育成プロジェクト」により、新規就農者等担い手の早期経営安定と発展への支援強化、産地の実状に応じた多様な担い手の育成・確保を推進しています。

(単位：人・経営体)

区分	5年間目標	H29	H30	R1	R2	4年間合計
新規就農者	600	110	92	93	87	382
雇用就農者	600	140	240	187	246	813
定年帰農者	500	198	184	153	154	689
農業参入法人	100	22	21	16	16	75
集落営農	200	17	9	24	24	74
合計	2,000	487	546	473	527	2,033



(単位：人・経営体)

区分	5年間目標	単年度目標	R3実績
新規就農者	500	100	78
雇用就農者	800	160	330
定年帰農者	750	150	162
農業参入法人	75	15	11
集落営農	75	15	15
合計	2,200	440	596

○新たな農業の担い手は 596 人・経営体

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農を幅広く多様な担い手と位置付け、令和3年度 596 人・経営体の新たな担い手が育成されました。

新たな農業の担い手の推移

(単位：人・経営体)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新規就農者	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93	87	78
定年帰農者	38	45	48	50	62	82	110	142	198	184	153	154	162
雇用就農者	29	71	67	86	106	136	111	133	140	240	187	246	330
農業参入法人	—	24	11	14	13	11	15	6	22	21	16	16	11
集落営農	—	—	—	—	—	—	—	—	17	9	24	24	15
計	132	200	186	227	262	328	330	371	487	546	473	527	596

※農業参入法人数は H22、集落営農は H29 から集計 県農業経営課調べ

○新規就農者（16 歳以上 65 歳未満）は 78 人・経営体

令和3年度の新規就農者数は 78 人(新規学卒 7 人、Uターン 19 人、新規参入*50 人、その他*2 経営体)、品目別では野菜が最も多く 55 人となっています。

*新規参入とは、Uターンなどの新規学卒やUターン以外の新規就農者。

*その他とは、集落営農・農業参入でない法人設立。

参入形態別新規就農者数の推移

(単位：人・経営体)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新規学卒	8	16	6	12	13	13	11	9	8	10	13	7	7
Uターン	42	26	20	36	37	40	46	32	43	36	32	49	19
うち青年	26	19	17	25	28	25	33	25	28	26	19	35	13
うち中高年	16	7	3	11	9	15	13	7	14	10	13	14	6
うち不明	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
新規参入	15	18	34	29	31	46	37	49	59	46	48	31	50
うち青年	11	10	22	17	13	32	20	32	44	30	26	17	25
うち中高年	4	8	12	12	18	14	17	17	15	16	22	14	21
うち不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
計	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93	87	78

青年：40 歳未満、中高年：40 歳以上 65 歳未満

県農業経営課調べ

品目別新規就農者

(単位：人・経営体)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
水稲	4	4	4	5	8	7	4	9	8	5	8	6	7
野菜	40	46	47	56	60	70	66	65	78	72	68	62	55
花卉	3	2	2	4	0	6	3	3	4	1	4	3	1
果樹	4	3	2	3	5	5	5	4	8	7	5	7	10
茶	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0	1	0
酪農	2	2	0	1	2	0	2	0	0	0	1	0	0
肉牛	9	2	3	5	4	5	6	8	9	1	6	6	3
養豚	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
その他	2	1	2	3	2	5	4	1	3	5	1	2	2
計	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93	87	78

県農業経営課調べ

○ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」

平成 29 年 4 月に(一社)岐阜県農畜産公社内に設置した「ぎふアグリチャレンジ支援センター」は、就農・就業、法人化、企業の農業参入、農福連携など多様なニーズにワンストップで対応しています。就農相談については、オンラインを活用した就農相談会の開催や、移住定住部局などとの連携を図りましたが、令和3年度の新規就農相談は 508 件と前年度より減少しました。

就農相談件数の推移

(単位：件)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
相談件数	479	402	414	407	451	503	501	653	749	696	754	673	508

注 1) 28 年度までは、岐阜県青年農業者等育成センター((一社)岐阜県農畜産公社内)における相談件数

注 2) 29 年度からは、ぎふアグリチャレンジ支援センターにおける相談件数

○農業大学校

実践的な教育により、時代の要請に応えた青年農業者及び農業指導者を養成しています。
卒業生の進路 (単位：人・%)

年 度	卒業生数	就農に関する内訳				就農率
		農業自営	就農を前提とした研修	就農のための進学	雇用就農	
S60～	計 742 名	181	112	—	—	39.5
H23	28 名	1	1	1	7	35.7
H24	31 名	5	4	0	7	51.6
H25	25 名	2	3	1	9	60.0
H26	24 名	1	4	0	11	66.7
H27	29 名	3	2	0	12	58.6
H28	29 名	2	5	0	6	44.8
H29	27 名	2	3	1	9	55.6
H30	31 名	5	3	0	9	54.8
R1	25 名	1	0	1	7	36.0
R2	27 名	1	0	1	11	48.1
R3	25 名	5	2	0	11	72.0
R4	21 名	0	0	0	9	42.9

県農業大学校調べ

○国際園芸アカデミー

平成 16 年に開学した学校教育法に基づく専修学校で、花き生産・花き装飾・造園緑化の 3 つの専門コースを設け、花と緑の産業に貢献できる人材を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年度	人数	就農		公務員 ・団体	園芸 業界	進学・ 研修	その他	就農率
		新規就農	生産法人					
H17～22	149	3	13	8	110	8	7	10.7%
H23	24	0	3	2	16	0	3	12.5%
H24	17	0	2	0	13	1	1	11.8%
H25	13	0	2	0	9	1	1	15.4%
H26	21	1	2	0	17	1	0	14.3%
H27	17	0	2	1	10	2	2	11.8%
H28	16	0	1	1	12	1	1	6.3%
H29	23	0	0	1	20	2	0	0.0%
H30	19	0	0	3	16	0	0	0.0%
R1	23	0	0	2	20	0	1	0.0%
R2	21	0	2	1	17	0	1	9.5%
R3	15	0	2	2	9	0	2	13.3%
R4	20	0	1	1	17	0	1	5.0%

県立国際園芸アカデミー調べ

○岐阜県就農支援センター（県開設）

冬春トマトの新規就農者育成に向け、県が開発したトマト独立ポット耕に係る栽培技術及び農業経営を開始するために必要な知識の習得に向けた研修を実施しています。

<施設概要>

研修ハウス 3,456 m²、
事務・研修棟 247 m²、作業棟 126 m²

<研修概要>

研修定員：4名（毎年募集）

研修期間：14か月（4月中旬～翌年6月中旬まで）

研修内容：栽培実習（約 1,600 時間）、講義・演習等（約 250 時間）

研修者の就農状況

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
研修修了者	4	5	3	4	4	2	1	5	2※	30
うち就農者数	4	5	3	4	4	2	0	4	—	26

県農業経営課調べ ※R5.1 未現在



トマト独立ポット耕栽培研修ハウス

○各種就農支援研修

就農希望者のニーズに対応し、基礎から実践までの就農研修を実施しています。
令和3年度以降は、農業やる気発掘夜間ゼミをオンラインで開催しました。

◆農業やる気発掘夜間ゼミ [農業の基礎的知識を夜間に座学で学ぶ研修]

(単位：人)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
受講者数	137	130	124	106	66	56	68	71	72	80	69	60	55	98
うち就農者数	7	11	7	7	6	6	4	5	1	1				

*R3は157名、R4は250名の申し込みがあり、受講者数はその内アンケートの平均回答人数を記載。

県農業経営課調べ

◆あすなる農業塾 [先進農家の下で農業技術や経営ノウハウを学ぶ実践研修]

(単位：人)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
受講者数	9	4	6	8	2	1	22	21	31	39	52	40	45	42	30	35	387
うち就農者数	6	3	3	4	2	1	21	16	28	35	50	29	18	32	14	-	262

※就農者数は令和3年度末現在

県農業経営課調べ

◆就農研修拠点 [就農に必要な農業技術や経営ノウハウを学ぶ研修施設や実施組織等]

No.	地域	研修拠点名(運営主体)	品目	整備年度	開設年度	研修期間
①	海津市	岐阜県就農支援センター(岐阜県)	冬春トマト	H25	H26	14か月間
②	岐阜市	JA全農岐阜いちご新規就農者研修所(JA全農岐阜)	いちご	H19	H20	14か月間
③	関市	JAめぐみの地域振興作物栽培実証圃場(JAめぐみの)	地域振興作物	H22	H22	1年間
④	本巣市	柿産地担い手育成研修(JAぎふ)	カキ	-	H26	1年間
⑤	大野町	かき帰農塾(JAいび川)	カキ	-	H27	年間5回
⑥	飛騨地域	JAひだ飛騨地域トマト研修所(JAひだ)	夏秋トマト	H26	H27	2年間
⑦	郡上市	JAめぐみの郡上トマトの学校(JAめぐみの)	夏秋トマト	H27	H28	2年間
⑧	下呂市	飛騨トマト研修農園in下呂(JAひだ)	夏秋トマト	H27	H28	1年以上
⑨	中津川市 恵那市	ひがしみの夏秋トマト研修農場(JAひがしみの)	夏秋トマト	H28	H29	1年間
⑩	岐阜地域	柿塾(JAぎふ)	カキ	-	H29	年間5回
⑪	白川町 東白川村	美濃白川就農応援会議(同上)	夏秋トマト 有機農業	-	H29	1年間
⑫	中津川市 恵那市	クリ新規栽培チャレンジ塾(JAひがしみの)	クリ	-	H29	年7回
⑬	揖斐郡	JAいび川担い手サポートセンター(JAいび川)	土地利用型作物 柿	H29	H29	1年間
⑭	飛騨市	飛騨市農業支援協議会(同上)	野菜・果樹・畜産等	-	H30	1年以上
⑮	高山市	高山市就農支援協議会(同上)	野菜・果樹・畜産等	-	H30	1年以上
⑯	美濃加茂市	飛騨牛繁殖研修センター(飛騨牛繁殖研修事業連携協議会)	和牛繁殖	H30 ~R1	R2	2年間
⑰	飛騨地域	ひだキャトルステーション(JAひだ)	和牛繁殖	H30	H31	2年間
⑱	恵那市	酪農担い手育成研修(岐阜県)	酪農	-	R3	延べ60日程度

※令和5年3月末現在

○岐阜県農業担い手リーダー

優れた農業経営を実践している農業者を岐阜県農業担い手リーダー（指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士）として認定しています。この制度を通じて、農業後継者の育成など農業の振興を推進しています。

部門別人数

(単位：人)

項目	米麦作	野菜	花き	果樹	特用作	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	水産	苗木	農産加工	計
指導農業士	23	46	9	3	3	4	8	0	1	0	2	0	99
女性農業経営アドバイザー	10	42	7	5	1	7	7	1	2	1	0	1	84
青年農業士	12	53	14	3	0	3	6	2	1	0	0	0	94

令和4年4月1日現在

地域別人数

(単位：人)

項目	岐阜	西濃	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	恵那	下呂	飛騨	計
指導農業士	16	14	10	5	8	10	0	9	6	21	99
女性農業経営アドバイザー	20	10	3	7	5	5	0	7	1	26	84
青年農業士	13	21	6	4	7	2	1	4	5	31	94

令和4年4月1日現在

○地域ぐるみの就農支援

関係機関、地域が一体となって岐阜県方式による就農支援を実施しています。

◆地域就農支援協議会

指導農業士、市町村、JA、県など農業関係機関で構成する就農支援（主に農業経営）を行う協議会。20協議会で42市町村をカバー。

◆就農応援隊

農業関係以外の団体・企業等による就農応援（農業経営から農村生活まで応援）。

就農応援隊10隊（構成団体数：623）、連合就農応援隊1隊が設立。

区分	応援隊数	備考
就農応援隊	地域	7 岐阜、西濃、揖斐、中濃、東濃、東美濃、飛騨
	広域	3 花き、酪農、飛騨牛
連合就農応援隊	1	10の就農応援隊により構成

令和5年1月末現在

集落営農の組織化・法人化

○集落営農（任意組織・法人）は耕地面積の約 20%をカバー

水田農業の担い手不足が進行する中、県では集落住民が共同で営農作業を行い、地域農業を守る集落営農の取組みを支援しています。

令和 4 年 2 月 1 日現在の集落営農数は 317 組織（うち、法人数は 203 法人）で、耕地面積の 19.5%をカバーし、水田農業を支える中心的な担い手となっています。

集落営農の地域別面積カバー率は、平坦地域では 23.9%ですが、営農環境が厳しい中山間地域では 14.8%と平坦地域に比べ低くなっています。

今後は、広域再編も視野に入れ、複数法人による機械の共同利用やオペレーターを融通する仕組みづくりや、園芸品目の導入による経営の多角化などの取組みも支援する必要があります。

【集落営農数の推移】

	H29	H30	R1	R2	R3
集落営農数	344	341	338	318	317
（うち法人数）	(191)	(194)	(199)	(198)	(203)
平坦地域	161 (102)	160 (104)	163 (109)	160 (110)	161 (112)
中山間地域	183 (89)	181 (90)	175 (90)	158 (88)	156 (91)

県農業経営課調べ

【集落営農がカバーする耕地面積（令和 4 年 2 月 1 日現在）】

		県全体		
		平坦地域	中山間地域	
耕地面積	(ha)	55,200	28,400	26,800
集落営農が経営・受託する耕地面積	(ha)	10,740	6,777	3,963
耕地面積に占める割合	(%)	19.5	23.9	14.8

県農業経営課調べ

○中山間地域における集落営農の組織化・法人化支援

集落営農による生産体制づくりを加速化させるため、県と関係機関が一体となった組織化支援活動や、専門家（中小企業診断士、税理士等）派遣による法人化支援などに取り組んでいます。

<担い手育成推進チームを派遣した組織化支援>

県では、担い手育成重点推進地域を 12 地域（R5.2 末現在）選定し、県、市町村、JA 等で構成する「担い手育成推進チーム」と、専門家^{注)}が連携して、各地域の実情に応じて、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを支援しています。

注) 専門家とは、県と、ぎふアグリチャレンジ支援センターが連携して、選定・登録した中小企業診断士等



R4 取組事例：関市（法人化検討）

<農業経営の法人化等に向けた専門家派遣>

県では、ぎふアグリチャレンジ支援センターに窓口を設置し、経営診断に基づく専門家派遣や、市町村、JA 等の関係機関と連携した相談対応など、農業経営の法人化や労務環境の改善等の経営改善の取組みを支援しています。

[令和 4 年度専門家登録者数 31 名] [専門家派遣回数（R5.1 末現在）延べ 68 回]

農地集積・集約化

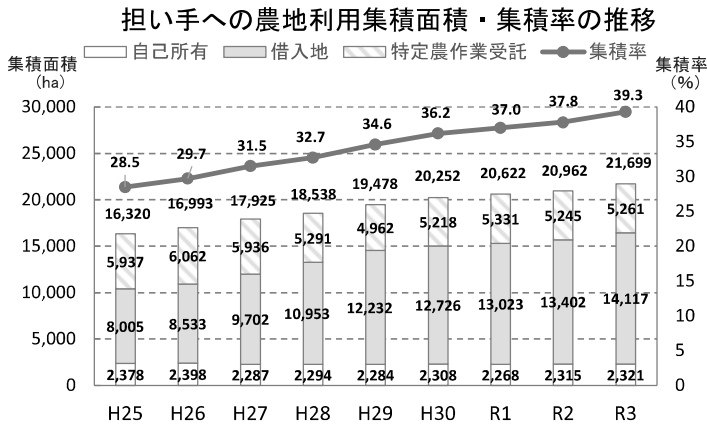
○農地の利用集積について

生産基盤である農地については、農業経営体へ利用権設定等での貸借による集積が進み、担い手*への農地集積面積(R4. 3 末現在)は21,699ha、集積率は耕地面積の39.3%となっています。

地域別の集積率は、平坦地域の多い西濃地域で高く、認定農業者が多い飛騨地域を除いて、中山間地域である中濃や東濃地域では低くなっています。

※担い手(中心農業経営体)とは、認定農業者、認定新規就農者、集落営農、基本構想水準到達者をいう。

令和4年5月の改正農業経営基盤強化促進法により、地域農業の在り方や将来の農地利用の姿を明確化した地域計画(目標地図を含む)を策定することとなりました。この計画の実現に向け、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を推進する必要があります。



地域別の集積状況

圏域名	耕地面積	集積面積	集積率
岐阜	11,897ha	3,329ha	28.0%
西濃	17,010ha	10,878ha	64.0%
中濃	10,689ha	2,709ha	25.3%
東濃	8,413ha	1,937ha	23.0%
飛騨	7,190ha	2,846ha	39.6%
計	55,200ha	21,699ha	39.3%

令和4年3月末現在 県農業経営課調べ
四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

○農地中間管理事業について

農地中間管理事業とは、農業経営の規模拡大、農地の集約化等により、農地利用の効率化及び高度化を図り生産性の向上につなげるため、農地中間管理機構〔(一社)岐阜県農畜産公社(平成26年3月に県が指定)〕が行う事業です。平成26年4月から令和5年1月までの累計で、1,562経営体に対し、10,574haを機構を通じて貸付けています。

令和4年5月の改正農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農地中間管理機構が農作業の受委託を行うことが追加されたことから、今後は、農地の貸借のほか、農作業の受委託も含め、機構を通じた農地の集積・集約化を進めてまいります。

農地中間管理機構の貸付け面積(権利発生ベース)の推移 (単位: ha)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
貸付け面積	939	2,755	1,281	969	685	738	1,119	1,166	922	10,574
うち新規集積	65	507	382	244	241	202	248	162	247	2,298

令和5年1月末現在 県農業経営課調べ

【参考】効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標

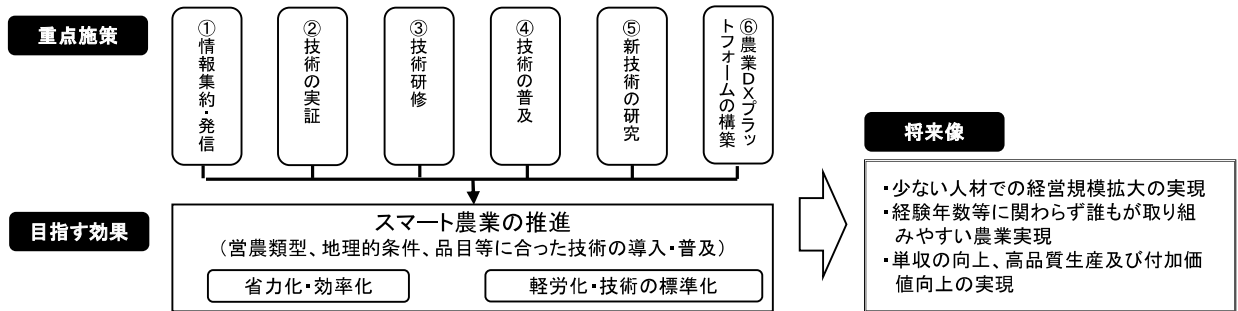
	現在(平成26年度)	目標(令和5年度)
耕地面積(①)	57,200 ha	55,400 ha
担い手が利用する面積(②)	16,992 ha	43,212 ha
②/①	29.7%	78.0%

岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針(平成28年4月1日変更)より

スマート農業

○「岐阜県スマート農業推進計画（第2期）」の策定

「岐阜県スマート農業推進計画」は策定から3年が経過し、実用化している新たな技術の反映と、「みどりの食料システム戦略」策定や、物価高騰などの情勢変化、県DX推進計画の策定等を踏まえて見直す「ぎふ農業・農村基本計画」と整合を図るため、新たな施策として農業DXプラットフォームの構築を加えるなど、令和8年度までの4年間を計画期間とする第2期計画を令和5年3月に策定しました。



○「岐阜県スマート農業推進協議会」等の開催

第2期「岐阜県スマート農業推進計画（第2期）」の策定、スマート農業推進拠点の機械装備に係る機器・機種選定、次年度に向けたスマート農業推進施策等について、専門的立場から意見・助言をいただきました。

また、農業生産、流通、販売に関わる事業者等や関係機関が連携し、農業に関する様々なビッグデータを結び付け、有益なデータとして活用できる農業データ連携基盤となる「農業DXプラットフォーム」の構築に向けた検討会を開催し、意見等をいただきました。

○スマート農業推進拠点における情報発信

スマート農業推進拠点（スマート農業推進センター（海津市）、農業技術センター（岐阜市）と中山間農業研究所（飛騨市、中津川市））において、地域ニーズに対応したセミナーや、実演会等の開催、水田自動給水ゲートなどのスマート農業機器の貸出機の充実など、情報発信機能を強化しました。

▶ スマート農業推進センター施設概要

- ・オペレーションセンター
構造：鉄骨平屋建て 196.05 m²（展示室：93.4 m²、研修室：83 m² ほか）
- ・モデル温室
作 目：冬春トマト（独立ポット耕栽培）
整備内容：既設ハウス改修 432 m²
複合環境制御システム、営農管理システム、光合成量計測器、クロロフィル蛍光画像計測装置
炭酸ガス局所施用機
- ・実演ほ場：約 30 a
- ・施設機能等
展 示 実 演：最新スマート農機の常設展示と実演会を開催
研 修：実演ほ場を活用した加工用キャベツ栽培におけるスマート農業技術の一貫体系体験型研修会、データ活用型農業の取り組みに向けた研修会などを開催
体 験：最新技術の農機やモデル温室の体験、リモコン式草刈機等の貸出
データ活用：モデル温室等の栽培環境や光合成量データなどを集積、最適な栽培方法を確立
実 演 機：センシングドローン、農業用ドローン

▶ 研修会、実演会、展示会の開催

スマート農業に対する理解促進や農業者の技術力向上等を目的とし、拠点機能を活かした、実際に見て・体験して・便利さを実感できる研修会等を開催しました。



農業用ドローンの実演

スマート農業推進拠点等における開催実績(R4.4~R5.3)

研修会	31回	459名
実演会	5回	98名
セミナー	1回	121名
常設展示	ヤンマー(R4.4~R4.7) クボタ(R4.8~R5.3)	477名
視察対応	35回	412名

▶ スマート農業機械・機器の貸出

地理的環境や自身の営農に適したスマート農業機械・機器の導入を促進するため、実際の生産現場で体験して、便利さを実感できるよう、スマート農業推進拠点において農業者等へのスマート農業機械・機器の貸出を行いました。

＜貸出用機械・機器＞

リモコン式草刈機：4機種、アシストスーツ：4機種、自動追従運搬車：2機種、環境モニタリング装置：2機種（計55台）、水田センサ：1機種（30台）、水田自動給水ゲート（10台）、自動操舵システム（1台）



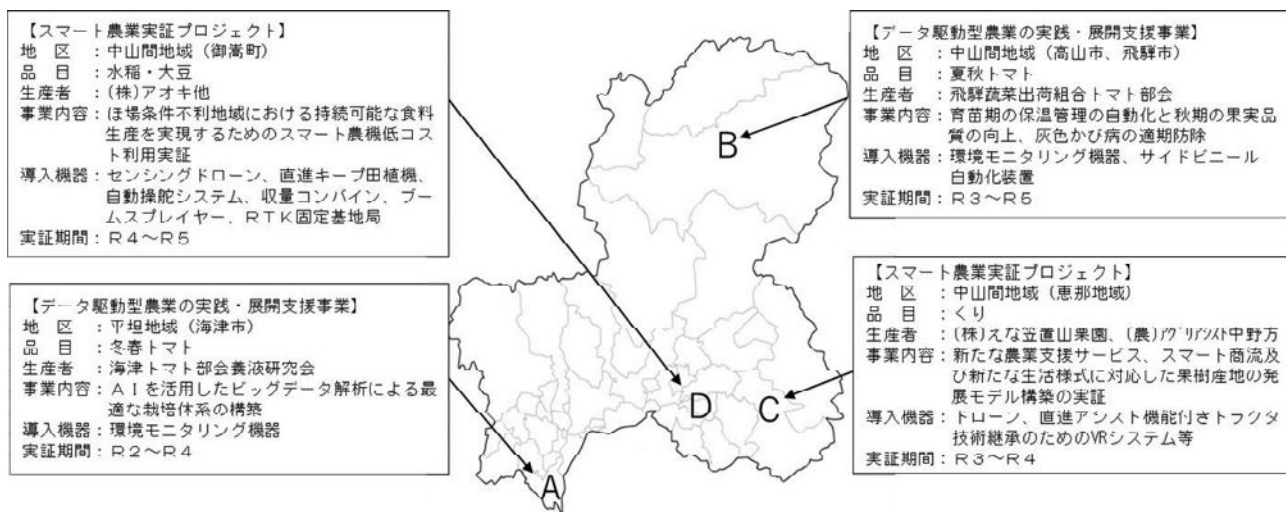
環境モニタリング装置



水田自動給水ゲート

○ 「スマート農業実証農場」の設置

国事業の「スマート農業実証プロジェクト」、「データ駆動型農業の実践・展開支援事業」を活用し、県内4地域で実証を行っています。



○水管理 ICT を活用した施設整備の推進

ICT機器導入による水稲作における水管理の省力化を目指し、機器を導入する際の参考となるよう「岐阜県水管理 ICT 導入の手引き」を作成しました。現在は遠隔監視・操作が可能な自動給水装置やゲート等の整備を推進しています。

【ICT機器導入地区（予定含む）】

事業名	地区名	市町	実施内容
県営経営体育成基盤整備事業	更地方	大野町	自動給水栓
	佐見久室	白川町	自動給水栓
	佐見大寺	白川町	自動給水栓
県営かんがい排水事業	各務用水四期	関市	ゲートの遠隔監視
	萩原町川西北部	下呂市	ゲートの遠隔操作・監視



自動給水装置



ゲートの遠隔監視・操作

○「岐阜県スマート農業推進員・専門員」、「農業DX指導者」の育成

現地でのスマート農業技術の円滑な導入を図るため、スマート農業に関する専門知識を持った、「岐阜県スマート農業推進員」及び「岐阜県スマート農業専門員」を育成しました。

また、農業の収益力向上を目指したデータ活用型農業の取り組みを推進するため、農業者にデータに基づく栽培、経営管理を指導できる「農業DX指導者」を新たに育成するための複数年度に渡る研修を開始しました。

	R1	R2	R3	R4
岐阜県スマート農業推進員 (農業普及指導員、JA 営農指導員)	123 名	147 名	156 名	160 名
岐阜県スマート農業専門員* (農業革新支援専門員、農業普及指導員)	33 名	72 名	92 名	98 名

※岐阜県スマート農業専門員の人数は延べ数（複数の品目で専門資格を取得しているため）

○スマート農業技術導入経営体数は 418 経営体

令和 3 年度末のスマート農業技術導入経営体数は、418 経営体となっています。

スマート農業技術導入経営体数（累計）

（単位：経営体）

	H29	H30	R1	R2	R3	主なスマート農業技術
土地利用型作物	61	79	116	166	200	営農管理システム、直進キープ田植機、ドローン
施設野菜	24	55	74	111	143	施設環境制御システム、夏秋トマト 3S システム
露地野菜	1	2	7	20	20	営農管理システム、可変施肥システム
果樹	3	3	9	14	17	アシストスーツ
花き	0	0	2	2	2	環境モニタリング装置
肉用牛	21	21	22	24	28	分娩及び発情監視システム
酪農	6	8	8	8	8	哺乳ロボット
合計	116	168	238	345	418	

県農政課調べ

女性の活躍

○農業・農村で活躍する女性数

女性は、基幹的農業従事者の約4割を占め、農業経営の中で重要な役割を果たすとともに、農産物の加工・販売等の6次産業化をはじめ、食農教育、地産地消、担い手育成など地域の活性化に大きく貢献しており、活力ある農村の維持・発展のためには、女性の農業経営や地域社会への一層の参画が重要です。

県では、農業・農村における女性の活躍と男女共同参画社会の実現に向け「家族経営協定」の推進など様々な施策を推進しています。また、女性の担い手リーダーである女性農業経営アドバイザー（通称GLAMA）は、「GLAMAいきいきネットワーク」をつくり、女性の就農相談、経営参画に向けた研修会、食育の推進など様々な組織活動を展開しています。

家族経営協定

(単位：件)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
家族経営協定の締結数	510	539	558	580	603	619	633	639

令和4年3月末現在 県農業経営課調べ

認定農業者・農業担い手リーダーに占める女性

(単位：人)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
認定農業者計画数	2,115	2,114	2,118	2,139	2,171	2,192	2,158	2,136	—
うち女性	45	44	44	52	50	52	53	61	—
女性農業経営アドバイザー	98	93	95	95	86	89	86	86	84
指導農業者	106	109	112	109	104	100	98	94	99
うち女性	4	4	3	2	3	3	3	2	2
青年農業者	130	125	127	115	110	117	105	98	94
うち女性	1	0	0	0	1	1	1	2	3

令和4年4月1日現在 県農業経営課調べ

JA役員・農業委員・農地利用最適化推進委員（注）に占める女性

(単位：人)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
JA役員	252	250	254	261	259	260	257
うち女性	22	21	25	25	25	33	37
農業委員・農地利用最適化推進委員	890	901	1,116	1,116	1,124	1,124	1,123
うち女性（実数）	59	38	93	92	98	97	93

令和4年7月1日現在（JA役員）、令和4年10月1日現在（農業委員等） 県検査監督課、県農村振興課調べ
 (注)農業委員・農地利用最適化推進委員数は定数を計上

○女性起業の状況

地域農産物を活用した加工品づくりや、朝市での販売、農家レストランでの取組みなど、女性農業者による農業関連起業活動が活発となっています。

女性起業数は83（令和4年3月末時点）となっており、そのうち食品加工に携わるものが88%、流通・販売関係に携わるものが80%と、多くの女性起業グループ等が、生産・加工・販売に取り組んでいます。

【地域別女性起業数】

(単位：件)

地 域	起業数	法人		
		法人	グループ	個人
岐 阜	8	0	8	0
西 濃	21	3	15	6
中 濃	22	13	16	6
東 濃	13	6	10	3
飛 騨	19	4	16	3
県 計	83	26	65	18

令和4年3月 県農業経営課調べ

【女性起業の経営類型】

類 型	起業数	同左割合	備 考
農業生産	25件	30%	農産物の生産活動
食品加工	73件	88%	味噌、漬物、ジャム等
食品以外の加工	4件	5%	ドライフラワー、フラワーアレンジメント等
流通・販売	66件	80%	朝市、直売所、宅配等
都市との交流	13件	16%	観光農園、農家レストラン等
その他	1件	1%	上記に区分できないもの

令和4年3月 県農業経営課調べ

農 福 連 携

○農福連携の推進体制

農福連携は、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、障がい者が新たな人材として活躍すると同時に、自信や生きがいを得て社会参画の実現に向けた取り組みでもあり、双方の課題解決に繋がる「社会運動」として推進しています。

平成30年4月、ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内に「農福連携推進室」を新たに設置し、農福連携推進活動を一元的に実施する体制を整備しました。

また、令和2年度からは関係機関が一体となって更なる取り組みの拡大や定着を進めるため、農業及び福祉サイドの関係機関による「地域連携会議」を県下10地域に設置しています。

○アクションプランの策定と推進体制整備

農政と福祉の部署が中心であった推進体制を、令和4年度からオール県庁での取り組みへと拡大し、農福連携の更なる推進を図るため、令和4年4月に「ぎふ農福連携アクションプラン」を策定するとともに、同年9月には知事を本部長として副知事、各部局長等で構成する「ぎふ農福連携推進本部」を設置し、横断的かつ計画的に取り組みを進めています。

◆アクションプランの取り組み方針（施策の5本柱）と主な内容

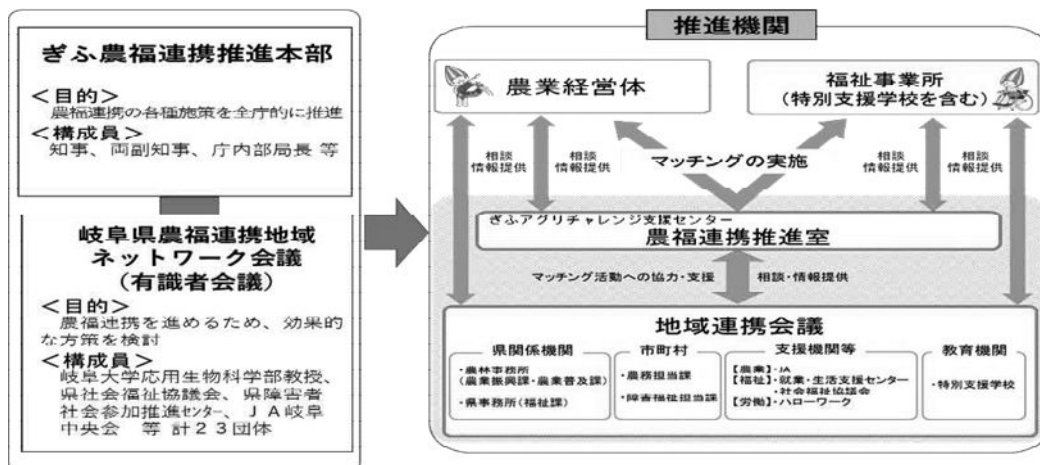
1 農福連携の理解促進と認知度向上	2 農福連携を支える人材育成	3 農業と福祉のニーズをつなぐマッチング強化	4 障がい者等が働きやすい環境の整備	5 ブランド力向上・販路拡大
<ul style="list-style-type: none"> 地域での取り組みについて、地域連携会議内での情報共有と相互理解を促進 イベントや各種広報媒体を通じて農福連携の取り組み等をPR 	<ul style="list-style-type: none"> 現場で農業者と障がい者を補助する岐阜県農業ジョブコーチの育成 農業高校や農大が、農福連携等で地域や社会を担う人材育成を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査に基づいた農作業受委託などのマッチングを推進 本採用に向けた、お試し雇用への賃金支援 	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の環境整備、福祉事業所の農業参入時の施設等を支援 専門的人材を派遣し、障がい者の受入れ時の支援を充実 	<ul style="list-style-type: none"> ノウフクJAS認証の取得を推進し、農福連携の魅力を発信 障害者雇用努力企業のノウフク商品等を優先的に発注

◆ぎふ農福連携アクションプランの推進指標

	指標項目	現状値(R2末)	目標(R7末)
1	岐阜県農業ジョブコーチ育成数(人)	10	60
2	農業者と福祉事業所のマッチング数	38	138
3	農林漁業への障がい者就職件数	63	75
4	ノウフクJAS認証数	0	7
5	農福連携に取り組む主体数	129	205
6	障がい者の農業への就労者数	421※	718
7	岐阜県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃(円)	15,346	20,000

※R3 数値

◆ぎふ農福連携アクションプラン推進体制



○農福連携全国都道府県ネットワークの活動

都道府県が連携して、情報の交換や発信、有効施策の調査研究、国への提言などを実施することを目的に、農福連携全国都道府県ネットワークが活動を展開しています。

農福連携全国都道府県ネットワーク（以下、ネットワーク）（平成 29 年 7 月設立）
 会 長：岐阜県知事（令和 3 年 9 月～） 事務局：岐阜県
 副会長：長野県知事、三重県知事、京都府知事、鳥取県知事、島根県知事
 会 員：47 都道府県の農福連携主管部長（農林部局 17 府県、福祉部局 30 都道府県）
 主な活動：国への提言活動、全国農福連携マルシェ、研修会の開催等

○令和 4 年度の主な取組み

農福連携の県内への普及・啓発を図るため、様々な活動に取り組んでいます。

月 日	内 容	場 所
4 月～1 1 月	農福連携栽培技術基礎講座（全 10 回）	農業大学校（可児市）
5 月 2 3 日	(株)JAぎふはっぴいまるけ 知事視察	味噌加工所（岐阜市）等
7 月 1 4 日	ネットワーク 国への提言	農林水産省、厚生労働省等
9 月 6 日	ぎふ農福連携推進本部員会議	県庁
9 月 2 0 日	第 1 回農福連携推進研修会	羽島市
1 1 月 5、6 日	全国農福連携マルシェ in ぎふ	イオンモール各務原
1 1 月 8 日	第 2 回農福連携推進研修会	羽島市
1 1 月 2 2、2 5 日	岐阜県農業ジョブコーチ養成研修会	美濃市、関市
1 2 月 1 3 日	第 3 回農福連携推進研修会	三重県
2 月 2、3 日	ネットワーク現地研修会	三重県



国への提言



全国マルシェ



農福連携推進研修会



栽培基礎講座

○施設等の整備に対する支援

アクションプランの策定、推進本部の設置による体制の強化に加え、更なる普及・拡大に向け、特に農業参入する福祉事業所や障がい者の働きやすい環境の整備を支援しています。加えて、令和 4 年度は、販売力強化に必要な加工処理施設等の整備を支援しました。

◆R 4 整備一覧

取組み	市町村	品 目	整備内容
福祉事業所の農業参入	美濃市	にら	ビニルハウス、耕運機等
	瑞浪市	菌床しいたけ	ビニルハウス
障がい者のための環境整備	本巣市	果樹	乗用草刈り機
	山県市	にんにく	収穫機、根切り機等
加工・販売施設	岐阜市	米	味噌加工所
	岐阜市	菊芋、ハーブ	農産物乾燥機
	岐阜市	米、小麦	高速度粉砕機
	関市	にんにく	農産物自動計量機
	瑞浪市	しいたけ	しいたけ加工施設

○主な指標の進捗

◆農業ジョブコーチの育成

年度	R2	R3	R4	合計
育成数	1 0	9	1 2	3 1

◆農業者と福祉事業所のマッチング数

年度	R2迄	R3	R4	合計
マッチング数	3 8	1 8	2 1※	5 6

※R4.12末現在

◆農福連携に取り組む主体数

年度	R2迄	R3
育成数	1 2 9	1 4 1

経営所得安定対策

主食用米だけでなく麦・大豆、飼料用米等の生産によって水田を最大限に有効活用し、本県の水田農業経営の安定化を推進するため、県と関係機関が一体となって経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等という。）への加入を推進しています。

○令和4年度経営所得安定対策等への加入申請件数は4,948件

近年、経営所得安定対策等への加入申請件数は減少傾向にあるが、集落営農組織（任意組合）からの法人化や、大規模担い手農家の法人化により、法人の加入件数は増加している。

経営所得安定対策等の加入申請件数

年度	R1	R2	R3 ①	R4②	対比 ②/①
総件数	7,335	6,266	5,647	4,948	87.6
個人	6,897	5,828	5,203	4,502	86.5
法人	374	378	385	398	103.4
集落営農	64	60	59	48	81.4

(加入件数：県農産園芸課調べ)

○需要に応じた生産による水田フル活用の推進

麦・大豆、非主食用米、加工業務用野菜などへの生産支援の推進により、主食用米とこれら作物の組み合わせによる取組みが定着しつつあり、経営の複合化が図られています。

今後も、土地利用型農業経営体の安定的な所得確保に向け、主食用米の計画的な生産と水田フル活用を推進します。

品目別の作付動向

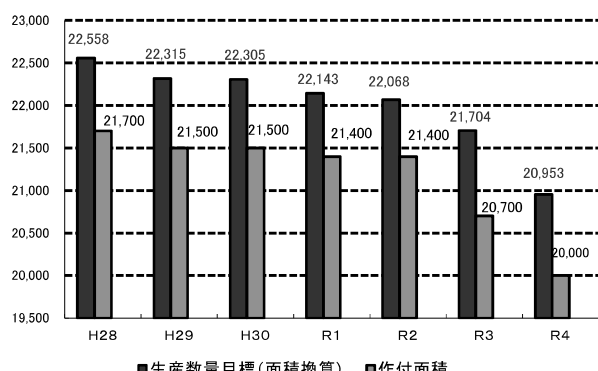
(単位：ha、%)

年産	H28 ①	H29	H30	R1	R2	R3 ②	R4 ③	対比 ③/①	対比 ③/②	
主食用米	21,700	21,500	21,500	21,400	21,400	20,700	20,000	92.2	96.6	
麦	3,429	3,470	3,405	3,510	3,573	3,642	3,753	109.4	103.0	
大豆	2,995	2,910	2,811	2,702	2,723	2,907	2,958	98.8	101.8	
飼料作物(除WCS用稲)	617	564	575	628	642	648	659	106.8	101.7	
非主食用米	米粉用米	32	29	27	27	30	48	58	181.3	120.8
	飼料用米	2,899	3,047	2,347	2,336	2,271	3,008	3,712	128.0	123.4
	WCS用稲	217	225	208	188	205	208	252	116.1	121.2
	加工用米	292	316	934	921	962	616	493	168.8	80.0
	新市場開拓用米	-	-	49	77	73	73	19	-	26.0
	備蓄米	141	76	48	92	69	92	94	66.7	102.2
	小計	3,581	3,693	3,613	3,641	3,610	4,045	4,628	129.2	114.4
そば	276	235	330	328	318	337	316	114.5	93.8	
加工業務用野菜(※)	-	-	39	45	37	32	27	-	84.4	
計(主食用米除く)	10,898	10,872	10,773	10,854	10,903	11,611	12,341	113.2	106.3	

※加工業務用野菜は、国の産地交付金活用面積

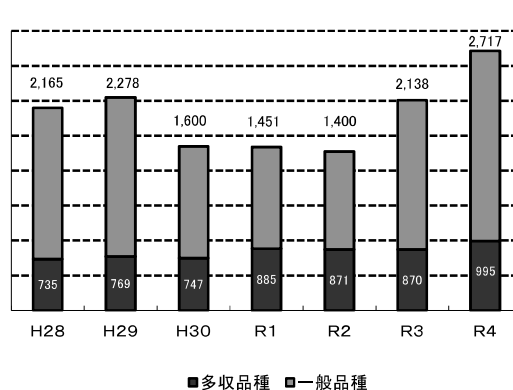
農産園芸課調べ

(ha) 主食用米の作付面積の推移



※H30産からは生産目標

(ha) 飼料用米の作付面積の推移



■多収品種 □一般品種